

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.10 vol.26

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ JULY-AUGUST NEWSLETTER

- ① IIRCは統合報告の世界的な進展に関する最新かつ決定的な証拠を示す「2016年統合報告書」を発表
- ② 2017年10月にオランダ開催が発表されたIIRC定期総会への参加登録サイトがオープン!
- ③ 持続可能な金融に関するEUのハイレベルな専門家グループ「財務情報とサステナビリティ情報の統合が不可欠」
- ④ 統合報告を直ちに採用するよう取締役会に奨励しているフランス
- ⑤ 気候関連の財務開示勧告に関するFSBタスクフォースの導入に向けて鍵となる統合と調整
- ⑥ 新たな特別研究グループへの関与
- ⑦ **IFAC：「統合的思考と統合報告は、中小企業の価値創出に貢献する」**

7

IFAC：「統合的思考と統合報告は、中小企業の価値創出に貢献する」

国際会計士連盟(IFAC)は、IIRCとの協力により、統合的思考による中小企業向け価値創造に関するレポート「統合報告のメリット(The Benefits of Integrated Reporting)」を発表した。同レポートは、組織の財務的要素を超えた、価値創造に関係するその他の主要分野に対する思考力こそ、中小企業が自社事業に対する理解を深め、将来に備える重要な洞察を提供するのに役立つと結論づけている。

IFACは、現在、あらゆる組織にとって業績と戦略について幅広く思考をめぐらせ、組織の価値を高めるものが何であるかについて、株主、投資家、顧客、サプライヤーとのコミュニケーションを改善することが重要である点を強調している。

IFACのエグゼクティブディレクター、Sylvia Tsen氏は、「経済発展の原動力として、中小企業は世界経済にとってきわめて重要です。中小企業は財務を超えた、統合的思考と統合報告によってこそ明らかになる重要な価値を保有しています。統合的なアプローチは、非営利団体を含む中小事業体が自社の事業やリスクと機会、将来の見通しなどを包括的に把握するよう促すため、経済・社会への影響力を高めるのに役立つのです。」

IIRCのCEO、Richard Howittは次のように述べる。「統合報告が世界的な基準となるための準備はすでに整っており、大小さまざまな規模の企業に対応していく必要があります。IFACの新しい出版物がどのよ

うに小規模組織に顕著な利益をもたらすかを確認することを楽しみにしています。IIRCが取組んできた原則をベースとするフレームワークは、中小企業特有の事業環境にも適用可能な柔軟さに配慮して設計されています。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

ESG投資の現状

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、国連責任投資原則(PRI)に署名すると同時に、アセットマネージャーに対してESG(環境・社会・ガバナンス)に取り組むことを推奨している。その結果、多くのアセットマネージャーが、にわかにESG投資を標榜している。

アセットマネージャーの中には、企業に対してESGに関する取材を行っているところがある。これまでの産業、財務等の情報に加えてESGについても議論することは、投資家と企業との対話の重要性が増している中、大きな進歩であると考えられる。しかし、ESGに関する対話では未熟な部分が多く、まだ多くの問題を抱えているように思われる。


企業を取材するポートフォリオマネージャーやアナリストは、形式的な質問に終始している場合が多い。こうしたアセットマネージャーでは、ESG

評価のためのシートを作成し、個別企業のESGの評価を行っている可能性がある。従来の企業評価にESG評価を加えた形で、総合評価をするのである。もちろん、このような取り組み自体を否定するつもりはない。しかし、こうしたアセットマネージャーのポートフォリオマネージャーやアナリストが、自社で作成したESGシートの質問項目を、ただ企業に質問していることは問題である。これならば、アンケート調査と変わらない。彼らの目的が、ESGシートを埋めることだけに注力され、企業との発展的な会話に至っていない。

こうした問題の背景には、二つの課題があるように思われる。ひとつは、ポートフォリオマネージャーやアナリストのESGに関する知識レベルである。これは、時間とともに解消されるであろう。もうひとつは、アセットマネージャーのESG投資

への理解不足がある。単にESGシートでスコア化することが、ESG投資だと誤解されているようにも思われる。これは、ESG投資を矮小化してしまうリスクを伴う。本来のESG投資は、従来のファンダメンタル分析と変わらない。より長期的な視点に立って、こうしたファンダメンタルを分析するのであって、そのためには、環境・社会・ガバナンスといった項目は必須となるのである。決して、画一的にシートを埋めることではない。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

日証協、「証券業界のSDGs推進のための懇談会」を設置

日本証券業協会（鈴木茂晴会長）は、2017年9月、先ごろ、国連が採択をした持続可能な開発目標（SDGs）を証券業界でも推進するため、同協会会長の諮問機関として、懇談会を設置した旨、発表をしました。懇談会の座長は同協会会長、有識者および協会員を構成メンバーとし、3つの分科会を設置するとしています。「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」では、インパクト・インベストメント（ワクチン債、ウォーターボンド、グリーンボンド等の組成・販売など）やESG投資などの推進策について、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」では、証券業界における生産的な雇用とディーセント・ワークについて、生産性の向上や働きがいのある職場環境の整備、女性雇用の推進、女性管理職の育成などの推進策について、「社会的弱者への教育支援に関する分科会」では、父子家庭、母子家庭、両親のいない子供等への資金援助、ボランティアなどを検討していくとしています。10月中旬に第1回目の懇談会を開催し、分科会は懇談会実施後、適宜開催される予定としています。SDGsは、投資先企業の持続的な経済活動を支えるコンセプトとして認識が広まりつつあります。またそれらを後押しする機関投資家のESG投資や分析も活発化してきており、SDGsを通じた国民および個人の金融リテラシー向上は急務な段階にあります。業界団体としてSDGsを通じた積極的な役割や情報発信が期待されます。

WEB <http://www.jsda.or.jp/katsudou/csr/sdgs.html>

11月17日、EDGE IRセミナー 2017 II 「統合報告とSDGs」開催のお知らせ

企業価値レポート・ラボの最新調査によれば、日本国内における統合報告書の発行企業数は300社を超え、依然として拡大傾向にあります。エッジ・インターナショナルでは、「統合報告とSDGs」を主題に、2017年11月、無料セミナーを開催致します。国内外の潮流を踏まえ、企業と投資家の建設的な対話に資する日本発の統合報告書のあり方について、様々な視点から考察していきます。奮っての参加をお待ちしています。

— 記 —

日 時:2017年11月17日(金)

13:40~16:30(受付開始13:25)

会 場:ベルサール東京日本橋 5階 Room3

対 象:企業のIR、広報、経営企画、法務、CSR部門などで統合報告書作成やESG開示に携わる方

※申し訳ございませんが同業他社、コンサルティング会社の方々はお断りしています。

定 員:100名(定員になり次第締め切らせていただきます。)

参加費:無料

主 催:株式会社エッジ・インターナショナル

協 力:企業価値レポート・ラボ

詳細・お申込み方法:当社サイトにてご確認ください。

WEB http://www.edge-intl.co.jp/library/s2017_26.html

2018年2月、IIRCとICGN合同イベントを東京にて開催を発表

国際的な機関投資家団体代表であるICGN、並びに国際的な企業レポートの代表であるIIRCが共同で、2018年2月28日~3月1日の2日間、東京・マンダリンオリエンタルホテルにて、「長期的価値創造のための対話」をテーマにイベント開催を行う旨、正式に発表がありました。同テーマは先ごろ、ロンドンにおいて、両団体により開催されたばかりであり、日本における企業のガバナンス改革が国際的に脚光を浴びる中、いきなり注目のイベント開催となります。同イベントでは、長期的な観点から投資家と企業の共通の利害への理解・認識・促進を狙いとし、日本における機関投資家のスチュワードシップ活動の活発化や、企業の統合報告情報開示の推進に貢献する機会となり、国内外の著名な有識者、機関投資家、専門家、リーダー企業らが来日し、開催される模様です。なお、ICGNは、10月18日の午後にも、日本取引所の後援のもと、ガバナンスをテーマにイベントが行われる模様です。

WEB <https://www.icgn.org/events/icgn-iirc-tokyo-event>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

DANON

<http://www.danone.com/en/>

インターネットの普及で、より多くの情報や選択肢が提供されてきました。しかし、増え続ける情報量のために、本当に必要な情報の取捨選択が困難になっているのも事実でしょう。総務省より2009年に公表された「情報流通インデックス」では、選択可能情報量と消費可能情報量を比較した興味深いデータが掲載されています。流通情報量に対して情報消費量の割合は、何パーセントだと思いますか?なんと、0.004%なのだそうです。

企業の情報開示の世界においても、「開示する情報の量をどうすればよいのか」は大きな課題です。先のデータからも、伝えている情報が伝わっているとは限らないことが分かります。

従来のチェックボックス型の開示スタイルであれば、情報の量が多ければ多い程よい評価を得られる時期もありました。しかし、投資家をはじめとする重要なステークホルダーが、膨大な企業情報の中から重要な情報を取捨選択できるかという観点からは、必ずしも情報の量を増やせばよいというわけにはいかなくなっています。それは、統合

報告を行う上での「重要性」や「簡潔性」といったキーワードからもわかるでしょう。「いかに重要な情報に絞り込んで簡潔に情報を伝達できているか」が、情報利用者にとっては企業の開示情報の信頼性を判断する際の手がかりになりつつあるのです。

今回ご紹介するダノンも、統合報告書を簡潔なPDFバージョン(合計48ページ)と詳細なオンラインバージョンに分けて開示しています。情報利用者の情報要求レベルに応じて、情報量を分けて開示を行っています。内容面でも、15の重要事項とその特定プロセスを開示し、各重要事項をカバーできるように報告書が構成されています。

また、「より良い健康」「より良い生活」「より良い世界」という3つの戦略の柱ごとの記述も特徴的です。それぞれの戦略の柱にぶら下がるいくつかの戦略ごとに「なぜそれが大事なのか(Why it matters)」「どのようにして実現させるのか(How it works)」を簡潔に記載しています。例えば、より良い健康のなかの「より健康的な製品」という

DANON のアニュアルレポーティング

<http://www.danone.com/en/for-all/integrated-report/>



特徴

ダノンは、世界をリードする食品関連会社で、フランスのパリに本社を置いています。国際統合報告フレームワークが発行される前に行われていたIIRC(国際統合報告評議会)のパイロットプログラム参加企業の1つでもあり、早い段階から統合報告書を作るための基盤を作ってきた企業の1つです。

戦略の重要性については、「健康に対するの製品ポートフォリオを構築するという戦略的意思決定を行ったこと」「バランスの取れた食事として推奨される製品や、特定のグループの栄養必要量を満たすために特別にデザインされた製品に焦点を当てていること」などが挙げられています。またどのようにして実現させるかについては、独自の栄養基準を確立し、全てのイノベーション、すべての新製品、そして既存製品の改善に適用していることが説明されています。

あなたの会社の戦略についての記述はいかがですか?統合報告書の作成を通じて、会社と社会の未来の姿においてなぜそれぞれの戦略が必要なのか、改めて問いながら統合報告書の中でも表現してみてください。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートイングラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

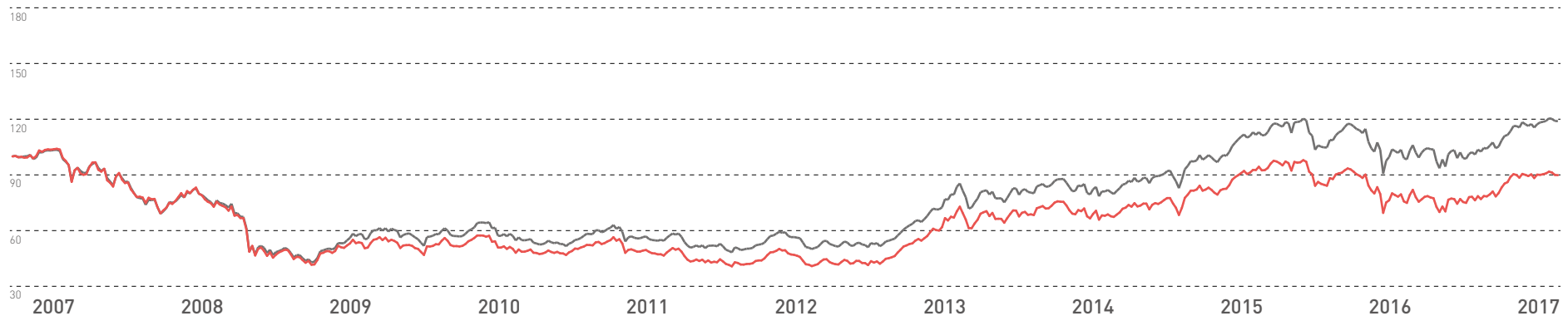
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。